

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、どのような変化があっても、会社組織を構成するのは人であり、従業員こそ、最大のステークホルダーの一つという基本方針のもと、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて労使間の対話に真摯に取り組むとともに、人材投資については、従業員の心身の健康を増進し一人一人の能力を最大限発揮できるよう以下の取り組みを行ってまいります：コアタイムを設けないフレックスタイム制、在宅勤務制度、ワークライフバランス休暇の導入、有給取得率の向上推進、さらに新入社員へのテーマ別教育、職種別教育などにも力をいれて取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日

【令和4年1月26日】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.tokyosteel.co.jp/assets/docs/sustainability/partnership.pdf>】

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーの皆様との「協同」を重視し、資源循環と脱炭素という社会全体の課題について、当社の持てる力を全力で発揮していきたいと考えています。これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

令和6年5月7日

東京製鐵株式会社

法人名

代表取締役社長 奈良暢明

役職・氏名（代表権を有する者）